

# 先駆的空き家対策モデル事業

平成28年度予算:1.2億円(皆増)

- ・空き家対策は、全国の多くの市町村で関心が高い(空家法に基づく空家等対策計画を策定予定の市区町村数は1323団体)
- ・空家法に基づく先駆的な取組みの検討・実施を国が支援し、成果を全国に展開

## 事業要件

- ・法務、不動産等の専門家と市区町村等が協力して取組む
- ・現実の空き家を対象に実際に適用する取組であること
- ・取組の成果の運用方針等を公開すること

## 事業の例

### 【空き家の調査】

- ・ICTを活用するなど効率的な空き家の立地や状態の把握やデータベースの運用

### 【適切な管理】

- ・遠隔地に居住する空き家所有者の適正管理・活用・解体等を促す仕組・体制等の用意

### 【特定空家等に対する措置】

- ・定量的な評価による特定空家等の判断基準、勧告・命令等の運用基準の作成
- ・代執行で建物を除却する際の内部動産の適正かつ効率的な処分・管理基準の作成

## 事業主体

市区町村、民間事業者等

## 補助率等

定額補助

## 事業期間

平成28～29年度

## 事業の流れ

市区町村等と専門家が協力して検討

検討した運用方針等を現実の空き家に適用

成果の運用方針等を公開し、全国に展開

## 予定スケジュール

○4月上旬・・・公募開始

○5月上旬・・・応募締切

○5月下旬・・・採択箇所決定

※全国で10～20程度の事案を支援予定

○6月以降・・・事業実施

※民間事業者等にも、国から直接補助。ただし、市区町村等との連携が必要。